

住民基本台帳人口移動報告
平成30年(2018年)結果

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成31年1月31日

住民基本台帳人口移動報告は、住民基本台帳に基づき、国内における人口移動の状況を明らかにするもので、全国、都道府県、21大都市、市区町村別の転入・転出者などの移動者数を提供しております。
2018年の結果から、移動者数は日本人と外国人を合わせた数としております（国外からの転入者及び国外への転出者は含まれておりません。）。

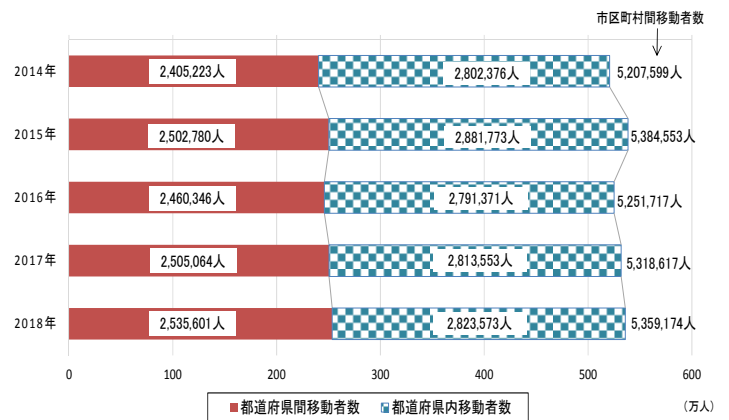
◇ 移動状況（日本人及び外国人移動者）

都道府県間移動者数は253万5601人。前年に比べ3万537人の増加

- 2018年の日本国内における市区町村間移動者数は535万9174人となり、前年に比べ4万557人の増加
- 都道府県間移動者数は253万5601人となり、前年に比べ3万537人の増加
- 男女、年齢階級別にみると、都道府県間移動者数が最も多いのは、20～24歳の男性
- 都道府県内移動者数は282万3573人となり、前年に比べ1万20人の増加

（「結果の概要」1，2ページ）

図1 市区町村間移動者数の推移（2014年～2018年）

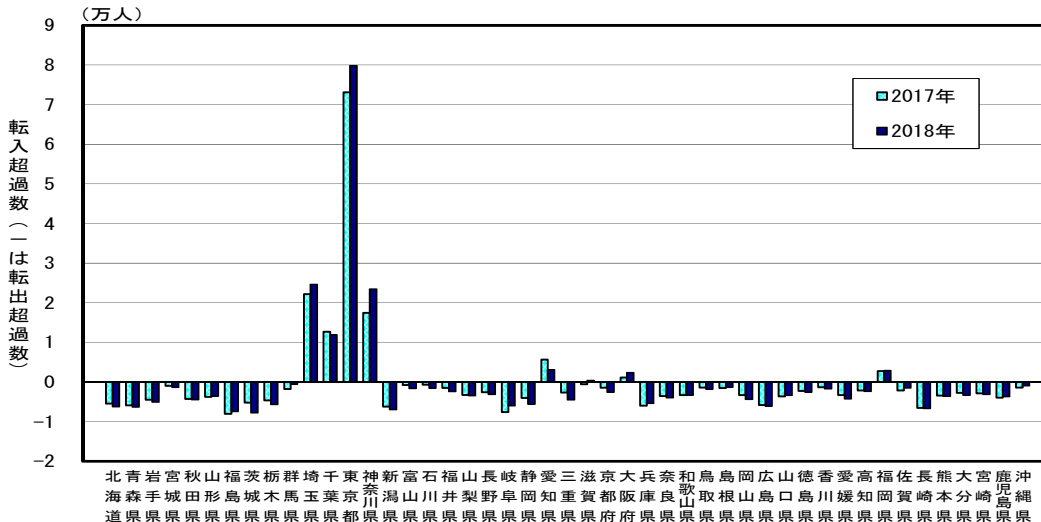


転入超過は8都府県。東京都の転入超過数は7万9844人

- 都道府県別の転入超過数をみると、転入超過となっているのは東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、愛知県、福岡県、大阪府及び滋賀県の8都府県。滋賀県が前年の転出超過から転入超過へ転じる。転入超過数が最も多いのは東京都（7万9844人）。転入超過数が最も拡大しているのは東京都（6720人）
- 転出超過となっているのは茨城県、福島県、新潟県、長崎県など39道府県。転出超過数が最も多いのは茨城県（7744人）。転出超過数が最も拡大しているのは茨城県（2590人）

（「結果の概要」5ページ）

図2 都道府県別転入超過数（2017年，2018年）



東京圏は13万9868人の転入超過。前年に比べ1万4338人の拡大

- 3大都市圏(東京圏, 名古屋圏及び大阪圏)の転入超過数をみると, 3大都市圏全体では12万3054人の転入超過。前年に比べ1万1761人の拡大
- 東京圏は13万9868人の転入超過。前年に比べ1万4338人の拡大
- 名古屋圏は7376人の転出超過。前年に比べ2916人の拡大
- 大阪圏は9438人の転出超過。前年に比べ339人の縮小

(「結果の概要」6～15ページ)

表1 3大都市圏の転入超過数の推移 (2014年～2018年)

| 区 分 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| (人) | | | | | |
| 3大都市圏全体 | | | | | |
| 転入者数 | 827,740 | 866,643 | 854,820 | 865,117 | 884,547 |
| 転出者数 | 725,979 | 750,705 | 740,982 | 753,824 | 761,493 |
| 転入超過数 | 101,761 | 115,938 | 113,838 | 111,293 | 123,054 |
| 東京圏 | | | | | |
| 転入者数 | 493,236 | 516,109 | 509,249 | 516,699 | 530,124 |
| 転出者数 | 377,188 | 388,486 | 383,967 | 391,169 | 390,256 |
| 転入超過数 | 116,048 | 127,623 | 125,282 | 125,530 | 139,868 |
| 名古屋圏 | | | | | |
| 転入者数 | 129,117 | 135,082 | 134,124 | 135,207 | 137,783 |
| 転出者数 | 129,753 | 135,713 | 135,048 | 139,667 | 145,159 |
| 転入超過数 | -636 | -631 | -924 | -4,460 | -7,376 |
| 大阪圏 | | | | | |
| 転入者数 | 205,387 | 215,452 | 211,447 | 213,211 | 216,640 |
| 転出者数 | 219,038 | 226,506 | 221,967 | 222,988 | 226,078 |
| 転入超過数 | -13,651 | -11,054 | -10,520 | -9,777 | -9,438 |

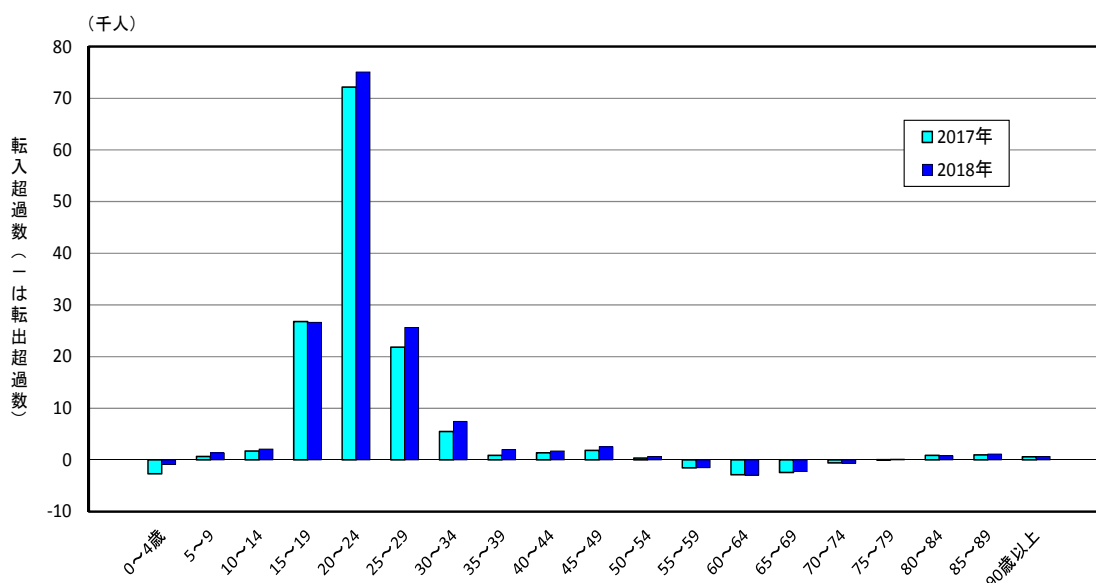
注1) 「-」は転出超過を表す。
 注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

東京圏は15～29歳の3区分で, 12万7393人の転入超過
 0～4歳及び55～74歳の5区分は, 5年連続の転出超過

- 東京圏の転入超過数を年齢5歳階級別にみると, 転入超過数は20～24歳が最も多く(7万5103人), 次いで15～19歳(2万6665人), 25～29歳(2万5625人)など
- 15～29歳の3区分で, 12万7393人の転入超過
- 5～54歳及び75～90歳以上の14区分は, 5年連続の転入超過
- 0～4歳及び55～74歳の5区分は, 5年連続の転出超過

(「結果の概要」9ページ)

図3 東京圏の年齢5歳階級別転入超過数 (2017年, 2018年)



全国の市町村のうち転入超過は27.9%

- 2018年における全国1719市町村^{注1)}のうち、転入超過^{注2)}は479市町村で、全市町村の27.9%。
転出超過は1240市町村で、全市町村の72.1%
- 転入超過数が多い市町村は、東京都特別区部（6万909人）、大阪府大阪市（1万2081人）、埼玉県さいたま市（9345人）など
- 年齢3区分別の転入超過数は、0～14歳は埼玉県さいたま市、15～64歳は東京都特別区部、65歳以上は北海道札幌市が最も多い

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。
注2) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

（「結果の概要」18～19ページ）

表2 転入超過数の多い市町村（上位20市町村）（2018年）

| 順位 | 市町村 | 転入超過数 (人) |
|----|--------------|--------------|
| 1 | 東京都特別区部（東京都） | 60,909 |
| 2 | 大阪市（大阪府） | 12,081 |
| 3 | さいたま市（埼玉県） | 9,345 |
| 4 | 川崎市（神奈川県） | 8,342 |
| 5 | 札幌市（北海道） | 8,283 |
| 6 | 横浜市（神奈川県） | 8,187 |
| 7 | 福岡市（福岡県） | 6,138 |
| 8 | 流山市（千葉県） | 4,381 |
| 9 | 船橋市（千葉県） | 3,499 |
| 10 | 川口市（埼玉県） | 3,432 |
| 11 | 柏市（千葉県） | 2,911 |
| 12 | 藤沢市（神奈川県） | 2,789 |
| 13 | 千葉市（千葉県） | 2,780 |
| 14 | つくば市（茨城県） | 2,711 |
| 15 | 越谷市（埼玉県） | 2,258 |
| 16 | 小平市（東京都） | 2,165 |
| 17 | 調布市（東京都） | 2,155 |
| 18 | 仙台市（宮城県） | 1,979 |
| 19 | 明石市（兵庫県） | 1,921 |
| 20 | 八潮市（埼玉県） | 1,903 |

注) 東京都特別区部は1市として扱う。

表3 年齢3区分別転入超過数の多い市町村（上位20市町村）（2018年）

| 順位 | 0～14歳 | 転入超過数 (人) | 順位 | 15～64歳 | 転入超過数 (人) | 順位 | 65歳以上 | 転入超過数 (人) |
|----|------------|--------------|----|--------------|--------------|----|------------|--------------|
| 1 | さいたま市（埼玉県） | 1,260 | 1 | 東京都特別区部（東京都） | 75,975 | 1 | 札幌市（北海道） | 2,416 |
| 2 | 流山市（千葉県） | 818 | 2 | 大阪市（大阪府） | 14,907 | 2 | 福岡市（福岡県） | 783 |
| 3 | 柏市（千葉県） | 692 | 3 | 川崎市（神奈川県） | 9,898 | 3 | さいたま市（埼玉県） | 527 |
| 4 | 町田市（東京都） | 627 | 4 | 横浜市（神奈川県） | 8,835 | 4 | 名古屋市（愛知県） | 478 |
| 5 | 印西市（千葉県） | 621 | 5 | さいたま市（埼玉県） | 7,558 | 5 | 仙台市（宮城県） | 450 |
| 6 | つくば市（茨城県） | 606 | 6 | 福岡市（福岡県） | 5,822 | 6 | 八王子市（東京都） | 425 |
| 7 | 札幌市（北海道） | 575 | 7 | 札幌市（北海道） | 5,293 | 7 | 千葉市（千葉県） | 402 |
| 8 | 藤沢市（神奈川県） | 547 | 8 | 川口市（埼玉県） | 3,569 | 8 | 高崎市（群馬県） | 382 |
| 9 | 福津市（福岡県） | 503 | 9 | 名古屋市（愛知県） | 3,419 | 9 | 松山市（愛媛県） | 370 |
| 10 | 小平市（東京都） | 478 | 10 | 流山市（千葉県） | 3,362 | 10 | 青森市（東京都） | 359 |
| 11 | 明石市（兵庫県） | 456 | 11 | 船橋市（千葉県） | 2,990 | 11 | 藤沢市（神奈川県） | 355 |
| 12 | 江別市（北海道） | 441 | 12 | 市川市（千葉県） | 2,359 | 12 | 柏市（千葉県） | 323 |
| 13 | 糸島市（福岡県） | 426 | 13 | 千葉市（千葉県） | 2,170 | 13 | 立川市（東京都） | 298 |
| 14 | 西東京市（東京都） | 402 | 14 | 尼崎市（兵庫県） | 2,153 | 14 | 相模原市（神奈川県） | 289 |
| 14 | 箕面市（大阪府） | 402 | 15 | 調布市（東京都） | 2,071 | 15 | 広島市（広島県） | 284 |
| 16 | 八王子市（東京都） | 379 | 16 | つくば市（茨城県） | 1,940 | 16 | 松戸市（千葉県） | 258 |
| 17 | 茅ヶ崎市（神奈川県） | 358 | 17 | 柏市（千葉県） | 1,896 | 17 | 船橋市（千葉県） | 254 |
| 18 | 春日市（福岡県） | 342 | 18 | 越谷市（埼玉県） | 1,889 | 18 | 大津市（滋賀県） | 242 |
| 19 | 国分寺市（東京都） | 330 | 19 | 藤沢市（神奈川県） | 1,887 | 19 | 町田市（東京都） | 228 |
| 20 | 鎌倉市（神奈川県） | 324 | 20 | 八潮市（埼玉県） | 1,759 | 20 | 茅ヶ崎市（神奈川県） | 219 |

注) 東京都特別区部は1市として扱う。

※ 本報告は、日本国内における人口移動の情報を集計したもので、国外からの転入者及び国外への転出者は含まれておりません。

したがって、転入超過数は、社会動態の全体を表したものではないため、御留意願います。

社会動態 = 入国超過数（国外からの転入－国外への転出）＋転入超過数（国内移動の転入者数－国内移動の転出者数）

【参考】 3大都市圏の日本人移動者の状況

東京圏は23年連続の転入超過。名古屋圏及び大阪圏は共に6年連続の転出超過

- 3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入超過数をみると、3大都市圏全体では12万253人の転入超過。前年に比べ1万4278人の拡大
- 東京圏は13万5600人の転入超過。前年に比べ1万5821人の拡大。23年連続の転入超過
- 名古屋圏は7440人の転出超過。前年に比べ2461人の拡大。6年連続の転出超過
- 大阪圏は7907人の転出超過。前年に比べ918人の縮小。6年連続の転出超過

（「結果の概要」20ページ）

表4 3大都市圏の転入超過数の推移（日本人移動者）（2013年～2018年）

| 区 分 | (人) | | | | | |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 |
| 3大都市圏全体 | | | | | | |
| 転入者数 | 788,216 | 782,086 | 813,906 | 795,328 | 796,693 | 808,772 |
| 転出者数 | 698,430 | 685,203 | 704,993 | 689,158 | 690,718 | 688,519 |
| 転入超過数 | 89,786 | 96,883 | 108,913 | 106,170 | 105,975 | 120,253 |
| 東京圏 | | | | | | |
| 転入者数 | 466,844 | 468,576 | 487,251 | 477,790 | 481,289 | 491,003 |
| 転出者数 | 370,320 | 359,168 | 367,894 | 359,922 | 361,510 | 355,403 |
| 転入超過数 | 96,524 | 109,408 | 119,357 | 117,868 | 119,779 | 135,600 |
| 名古屋圏 | | | | | | |
| 転入者数 | 119,807 | 118,208 | 122,609 | 119,006 | 117,509 | 118,026 |
| 転出者数 | 119,954 | 119,011 | 123,699 | 121,369 | 122,488 | 125,466 |
| 転入超過数 | -147 | -803 | -1,090 | -2,363 | -4,979 | -7,440 |
| 大阪圏 | | | | | | |
| 転入者数 | 201,565 | 195,302 | 204,046 | 198,532 | 197,895 | 199,743 |
| 転出者数 | 208,156 | 207,024 | 213,400 | 207,867 | 206,720 | 207,650 |
| 転入超過数 | -6,591 | -11,722 | -9,354 | -9,335 | -8,825 | -7,907 |

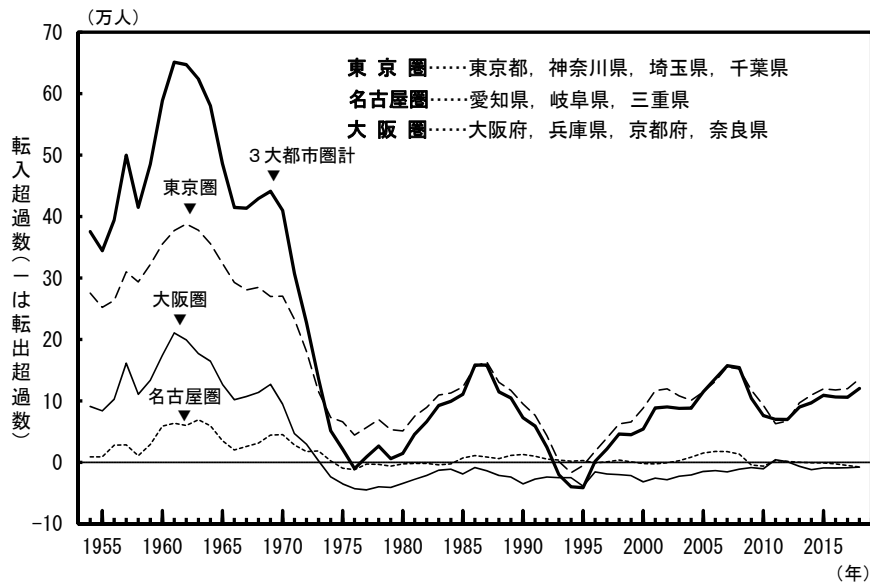
注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

図4 3大都市圏の転入超過数の推移（日本人移動者）
（1954年～2018年）



住民基本台帳人口移動報告について

住民基本台帳人口移動報告は、市町村長（東京都特別区の区長を含む。）が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明らかにすることを目的とする。

本報告は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づいて、届出等のあった転入者に係る事項のうち、従前の住所（市区町村コード）、性別、年齢（出生年月日）、異動年月により作成したものである。

※ 2012年7月に住民基本台帳法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、住民基本台帳ネットワークシステムにおいて外国人も対象となった2013年7月8日以降は、日本の国籍を有しない者のうち住民基本台帳法で定めている者についても本報告の対象としている。

（用語の解説）

移動者

市区町村（政令指定都市の区を含む。）の境界を越えて住所を移し、住民基本台帳法の規定に基づき転入の届出を行った者¹⁾ ²⁾のうち、日本国内で移動した者（国外からの転入及び国外への転出は含まない。）。

したがって、同一市区町村内で住所を変更した者など、住民基本台帳法の規定に基づく転入の届出を伴わない移動者は含まない。

1) 職権記載された者を含む。

2) 2013年までは日本人のみ。2014年以降は日本人及び外国人。

市区町村間移動者数

市区町村の境界を越えて住所を移した者の数（市町村合併日以降の旧市町村間の移動は計上されない。）

都道府県間移動者数

都道府県の境界を越えて住所を移した者の数

都道府県内移動者数

各都道府県の区域内で、市区町村の境界を越えて住所を移した者の数

転入者数

市区町村又は都道府県の区域内に、他の市区町村又は都道府県から住所を移した者の数

転出者数

市区町村又は都道府県の境界を越えて他の区域へ住所を移した者の数。

これは、転入者の従前の住所地（市区町村及び都道府県別）によって統計局で算出した数である。したがって、必ずしも転出証明書の発行を受けた者の数とは一致しない。

転入超過数

市区町村又は都道府県の転入者数から転出者数を差し引いた数。

なお、転入超過数がマイナス（－）の場合は、転出超過を表す。

本報告における移動者数は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）の規定により市町村に届出等があった転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したものです（国外からの転入者及び国外への転出者は含まれておりません。）。

なお、災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【問合せ先】



総務省統計局国勢統計課人口移動調査係（TEL：03-5273-1157）

- ◆「結果の概要」は、本日（31 日（木））14 時 30 分を目途に次の URL に掲載するほか、総務省統計局（中央合同庁舎第 2 号館 8 階）においても配布しています。

<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>

- ◆本調査の統計データを引用・転載する場合には、出典の表記（例：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局））をお願いいたします。